

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMA IHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06 (6573) 7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村 貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝 伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,920	10,641	46,236
経常利益 (百万円)	252	963	924
四半期(当期)純利益 (百万円)	259	882	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	781	921
純資産額 (百万円)	25,088	28,704	28,073
総資産額 (百万円)	45,711	53,505	57,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.33	17.80	23.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.89	53.65	48.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う電力供給の制限などの影響により、一部の生産活動が大きく低下いたしました。また、5月以降の円高基調で推移した為替相場により、輸出産業に大きな影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、発注量の減少に伴い受注競争が激化しております。

一方鉄骨では、東日本大震災の影響により設備投資を控える動きが顕著となり、また、大型案件の発注が端境期となったことから発注量は極めて低水準な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は、総額19億5千8百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。売上高は、手持工事が順調に進捗したことにより106億4千1百万円（同34.4%増）となりました。損益につきましては、一部大型橋梁工事の追加変更が寄与したことと、本年4月より開始した中期経営計画の経費削減策の実施により、営業利益8億9千9百万円（同261.7%増）、経常利益9億6千3百万円（同281.5%増）、四半期純利益8億8千2百万円（同239.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省四国地方整備局・依田川橋、福岡県・鶴の向橋他の工事で13億4千3百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

売上高は、国土交通省九州地方整備局・徳益高架橋ONランプ橋、首都高速道路株式会社・中井富士見橋内回り上部工事他の工事で48億4千9百万円（同91.1%増）となり、これにより受注残高は146億9千9百万円（同68.8%増）となっております。

鉄骨事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)建築工事他の工事で6億1千5百万円(前年同四半期比83.3%減)となりました。

売上高は、業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)東街区、松坂屋銀座店第二別館建替計画他の工事で56億1千9百万円(同7.1%増)となり、これにより受注残高は104億2千9百万円(同46.9%減)となっております。

その他

当社は、大阪市西淀川区にある大阪工場の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1億7千3百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より41億5千8百万円減少し535億5百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が29億9千4百万円減少したことなどにより流動資産が38億6千7百万円減少し315億7千7百万円となりました。固定資産は2億9千1百万円減少し219億2千7百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が27億4千1百万円減少したことなどにより流動負債が45億6千6百万円減少し172億9千6百万円となりました。固定負債は75億4百万円となり、負債合計は248億1百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1億円減少したものの、利益剰余金が7億3千3百万円増加したことなどにより純資産は6億3千1百万円増加し287億4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		49,727		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,142,000	48,142	
単元未満株式	普通株式 1,408,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		48,142	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2-20-21	177,000		177,000	0.36
計		177,000		177,000	0.36

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,491	8,322
受取手形・完成工事未収入金	1 19,884	1 16,890
未成工事支出金等	535	585
その他	8,547	5,785
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	35,445	31,577
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,283	6,209
機械・運搬具(純額)	1,241	1,174
土地	10,740	10,740
その他(純額)	394	418
有形固定資産合計	18,659	18,543
無形固定資産	110	108
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	2,890
その他	487	483
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	3,448	3,276
固定資産合計	22,218	21,927
資産合計	57,663	53,505
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,702	10,203
短期借入金	5,093	2,352
未払費用	1,078	1,381
未成工事受入金	413	1,098
災害損失引当金	430	345
工事損失引当金	1,175	976
引当金	291	99
その他	678	838
流動負債合計	21,863	17,296
固定負債		
社債	1,040	960
長期借入金	2,529	2,577
繰延税金負債	1,793	1,604
退職給付引当金	1,893	1,908
引当金	17	18
その他	454	434
固定負債合計	7,727	7,504
負債合計	29,590	24,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,663	13,396
自己株式	45	47
株主資本合計	27,471	28,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	501
その他の包括利益累計額合計	602	501
純資産合計	28,073	28,704
負債純資産合計	57,663	53,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	7,920	10,641
完成工事原価	7,075	9,060
完成工事総利益	844	1,580
販売費及び一般管理費	595	681
営業利益	248	899
営業外収益		
受取配当金	21	35
受取家賃	9	11
材料屑売却益	13	26
雑収入	3	25
営業外収益合計	47	98
営業外費用		
支払利息	36	28
支払手数料	2	4
雑支出	4	2
営業外費用合計	43	35
経常利益	252	963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
災害による損失	-	78
その他	7	1
特別損失合計	11	82
税金等調整前四半期純利益	243	880
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	21	8
法人税等合計	16	1
少数株主損益調整前四半期純利益	259	882
四半期純利益	259	882

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	100
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	217	100
四半期包括利益	41	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	781
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>原価差異の繰延処理 操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	145百万円	159百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,537	5,246	7,784	136	7,920		7,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高				65	65	65	
計	2,537	5,246	7,784	201	7,985	65	7,920
セグメント利益	79	351	430	69	500	251	248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 251百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,849	5,619	10,468	173	10,641		10,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高				45	45	45	
計	4,849	5,619	10,468	218	10,687	45	10,641
セグメント利益	888	243	1,132	36	1,169	269	899

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 269百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円33銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	259	882
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	259	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,395	49,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。